

東北の景気動向

1. 概況

—平成 22 年 8 月の動きを中心とした東北の景気は「厳しい状況が続くなかで、持ち直しの動きが緩やかに続いている。」—

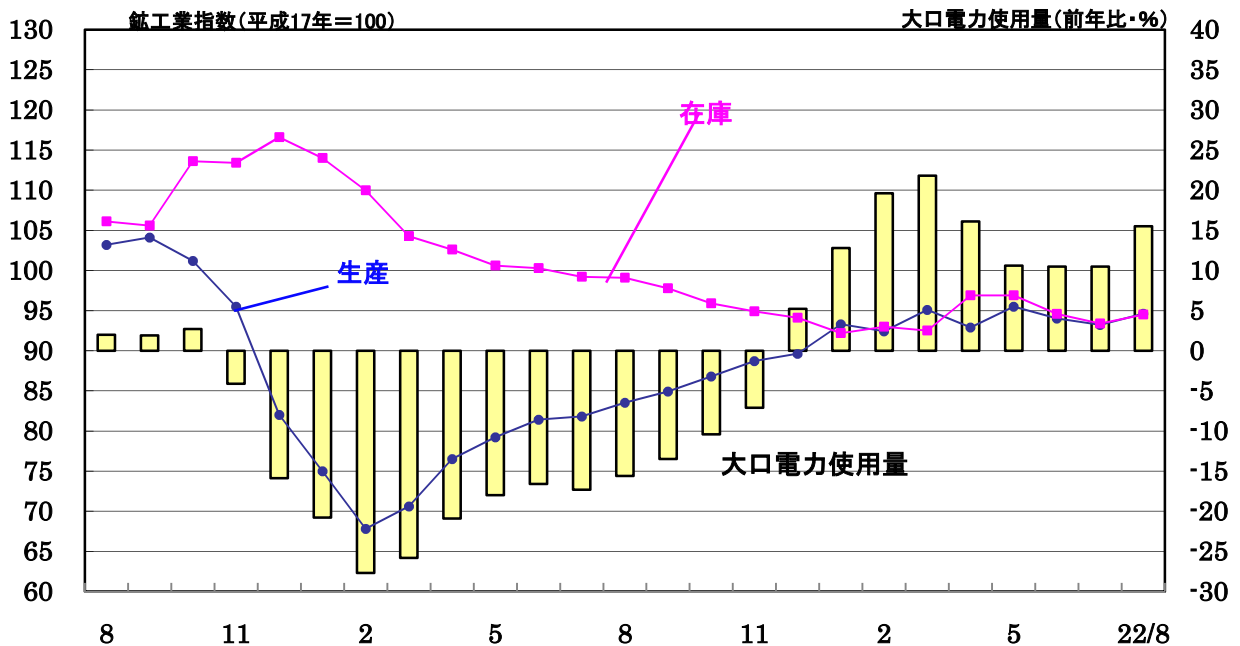
個別項目をみると鉱工業生産指数は、3 カ月ぶりに前月比上昇した。個人消費は、大型小売店販売額に下げ止まりの傾向が見られるほか、乗用車・家電販売が政策効果により好調であり、持ち直しの動きが続いている。住宅投資は低水準だが、持家を中心に持ち直しの動きが見られる。公共投資は、4 カ月連続前年を下回った。雇用は、厳しい状況にあるが、緩やかな改善が継続している。企業倒産は落ち着いている。

2. 個別指標

○生産動向

東北 6 県 8 月の鉱工業生産指数は、94.6 ポイントで前月比 1.5% 上昇。3 カ月ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業、一般機械工業、鉄鋼業等海外需要の増加により 12 業種で上昇した。一方精密機械工業、繊維工業、土石・窯業等の 6 業種は低下した。生産は緩やかに回復している。在庫指数も前月比 1.2% 上昇し 94.5 ポイントとなり、3 カ月ぶりに前月を上回った。

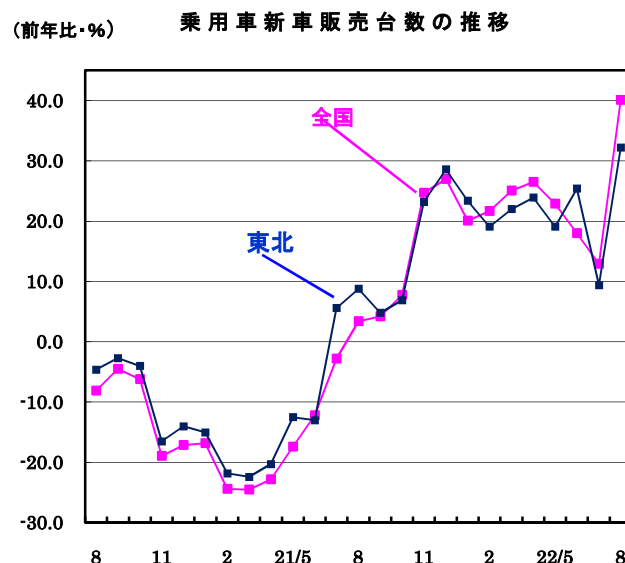
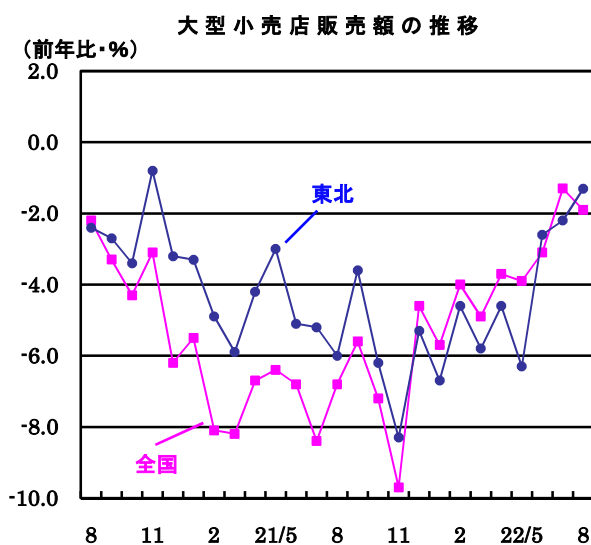
東北 7 県 8 月の大口電力使用量は、猛暑の影響や生産の回復から、前年同月比では 15.5% の増加となり、9 カ月連続で前年を上回った。



○個人消費

東北 6 県 8 月の大型小売店販売額(全店ベース)は、1,008 億円、前年同月比 0.2% の減少となったが、減少幅は縮小している。百貨店では、秋物衣料が不調で主力の衣料品は前年を下回った。家庭用品は扇風機、エアコンが好調で前年を上回った。百貨店全店の販売額は前年同月比 6.2% 減の 161 億円であった。一方スーパーでは、飲食料品は増加し、扇風機、エアコン、季節商品が好調で前年を上回った。スーパー全店の販売額は 846 億円で前年比 1.0% の増加となった。既存店ベースで見ると、大型店全体で、1.3% 減少、うち百貨店は 4.0% 減少、スーパーは 0.8% の減少となった。

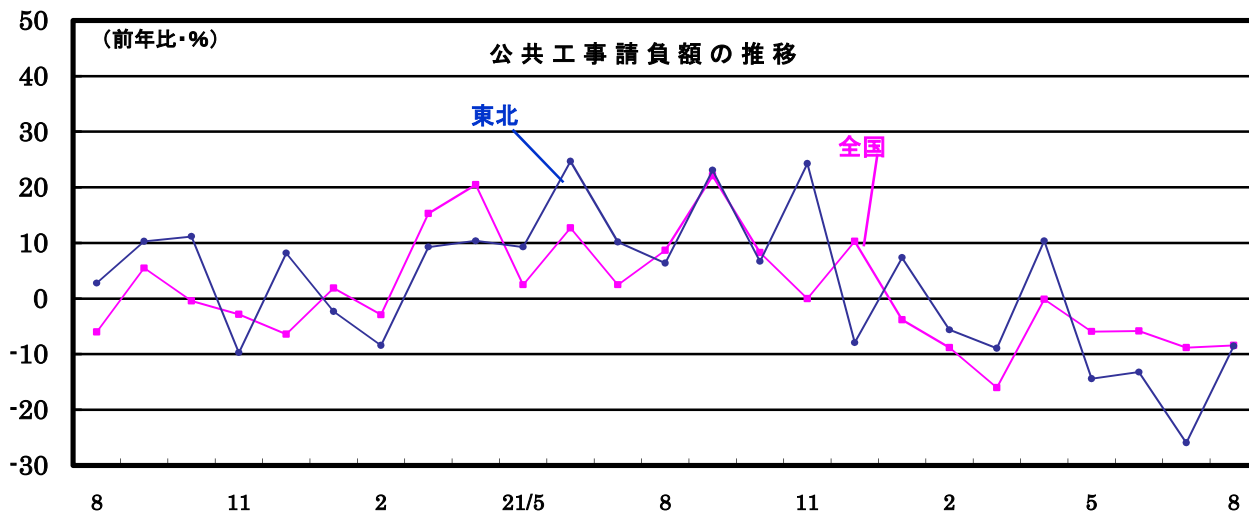
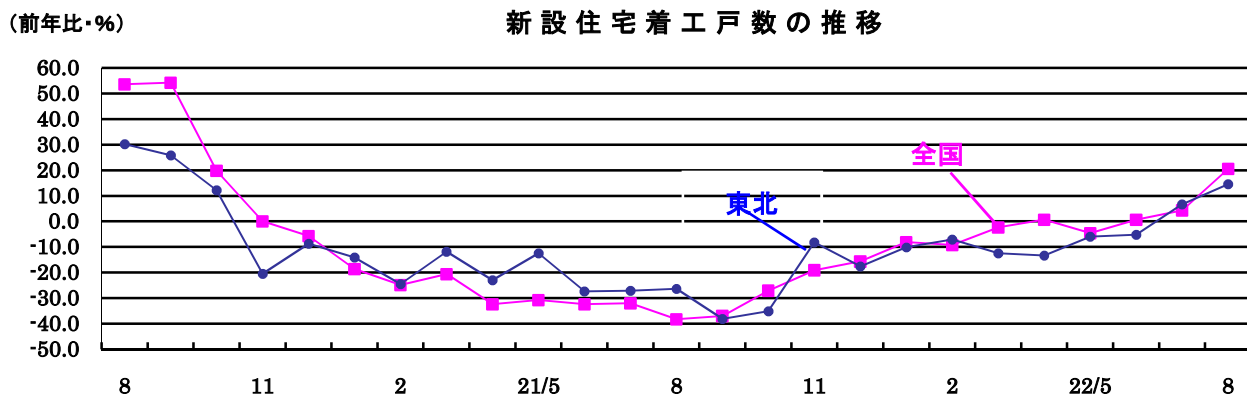
東北 7 県 8 月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、エコカー減税や補助金制度の駆込み需要で、33,667 台と前年同月比 32.2% の増加、14 カ月連続のプラスとなり、伸び率も過去最高となった。車種別では、普通乗用車が 9,003 台で同 35.4%、小型乗用車は 13,717 台で同 40.8%、軽自動車も 10,947 台で同 20.6% それぞれ増加となった。



○住宅投資・公共投資

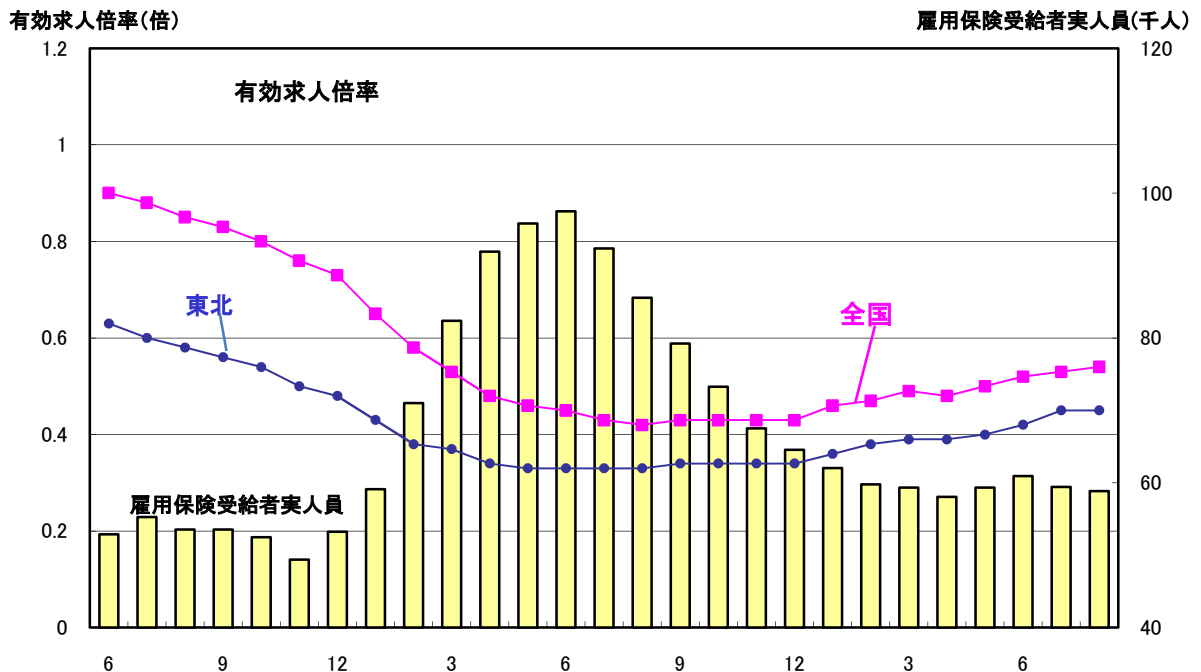
東北7県8月の新設住宅着工戸数は、4,876戸で、前年同月比14.6%増加し、2カ月連続で前年を上回った。利用関係別では、持家が2,790戸で同5.2%増加、貸家は1,566戸で同24.1%増加、分譲は520戸で同55.7%増加した。民間資金による持ち家、貸家が増加し、分譲は宮城県においてマンション販売が大幅に増加した。

東北7県8月の公共工事請負額は、1,320億円の前年同月比8.5%減少し、4カ月連続で前年を下回った。独立行政法人等からの発注が大幅に増加したが、国、県の発注が減少し、全体では前年を下回った。



○雇用

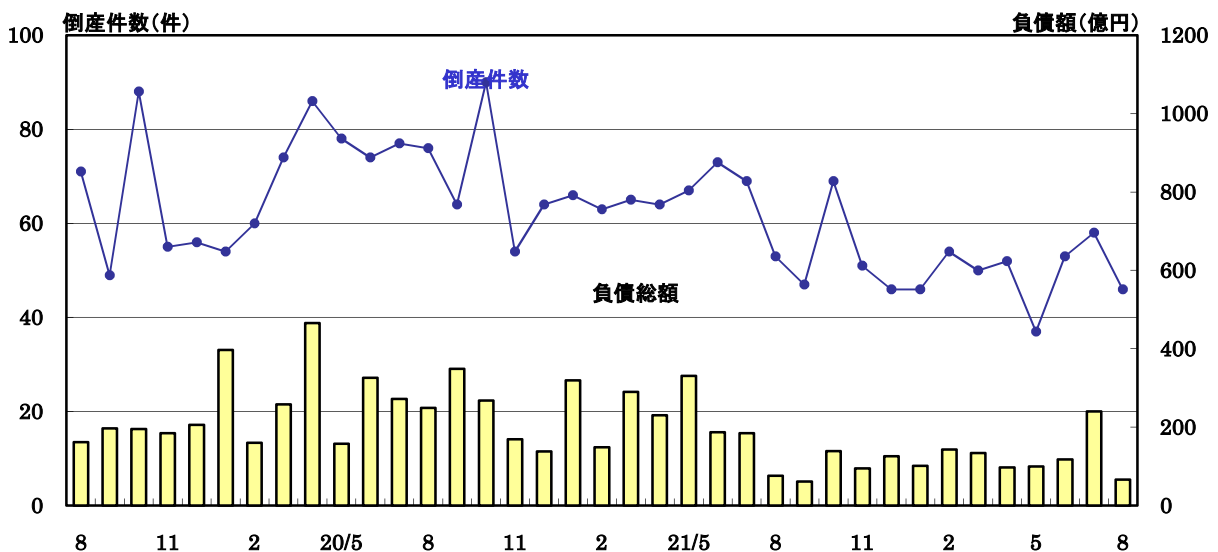
東北6県8月の有効求人倍率は、0.45倍（全国0.54倍）で前月比横ばい。全国は前月比0.01ポイント改善した。東北6県の雇用保険受給者実人員は約59千人と2カ月連続で減少した。前年同月比では31.2%減少し、7カ月連続での改善となった。全国の8月の完全失業率は5.1%と前月比0.1ポイント減少し、2カ月連続で改善した。雇用は低水準ながら緩やかな改善が続いている。



○企業倒産

東北7県8月の企業倒産件数（倒産5法に基づく法的整理のみ対象）は46件と、前月比12件の減少となり前年同月比でも13.2%減少した。負債額は66億円と前月比72.5%減少し、前年同月比でも13.2%減少した。業種別では建設業が19件で最多、次いで製造業の8件となっている。倒産の主因別内訳は、販売不振・受注減が、41件と最多。政府の一連の景気対策や金融支援策等が企業の資金繰り破たんを防いでいるが、公共工事の減少、受注低迷、競争激化による業績低迷は続いており、企業収益改善の兆しは見えてきていない。

(文責 小野(直))



主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車販売台数		新設住宅着工戸数	
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		台		戸	
地域	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	東北
平成18年	104.5	103.8	102.7	99.1	8,859.3	812.1	211,482	12,114	4,633,847	442,367	1,290,391	86,084
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,988	12,025	4,392,741	415,669	1,060,741	72,532
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	4,221,452	402,029	1,093,485	67,810
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	3,927,449	380,984	788,410	52,067
4-6	79.0	79.0	96.1	100.3	1,956.3	185.1	48,156	2,830	799,269	79,081	197,271	14,383
7-9	83.2	83.4	94.4	97.8	2,215.2	189.8	47,999	2,878	1,048,852	101,008	186,904	12,980
10-12	88.1	88.4	93.0	94.1	2,040.4	192.8	52,515	2,980	1,027,570	95,516	204,616	13,435
平成22年1-3	94.3	93.6	94.0	92.5	2,298.3	222.2	47,001	2,832	1,291,630	128,026	186,486	10,122
4-6	95.6	94.0	97.2	94.6	2,089.5	198.6	46,756	2,768	975,250	97,242	195,167	13,206
6月	81.0	81.4	96.1	100.3	637.7	59.7	16,022	922	319,055	29,740	68,268	4,819
7月	81.9	81.8	95.5	99.2	715.8	61.7	17,356	979	372,066	36,322	65,974	4,531
8月	83.1	83.5	95.0	99.1	769.6	65.7	15,704	1,010	263,338	25,464	59,749	4,253
9月	84.6	84.9	94.4	97.8	729.8	62.4	14,939	889	413,448	39,222	61,181	4,196
10月	85.9	86.8	93.1	95.9	674.3	62.4	15,609	904	338,775	33,022	67,120	4,331
11月	88.1	88.7	93.2	94.9	666.7	62.5	16,215	919	367,977	34,667	68,198	4,524
12月	90.4	89.6	93.0	94.1	699.4	67.9	20,691	1,157	320,818	27,827	69,298	4,580
平成22年1月	94.3	93.3	94.0	92.2	808.5	77.2	17,147	1,042	318,660	30,562	64,951	3,537
2月	93.7	92.4	95.5	93.0	762.0	72.6	14,023	855	393,934	36,037	56,527	2,937
3月	94.8	95.1	94.0	92.5	727.8	72.4	15,831	935	579,036	61,427	65,008	3,648
4月	96.0	93.8	94.6	97.5	736.5	69.9	15,463	926	298,220	30,512	66,568	4,051
5月	95.9	94.9	96.5	97.6	683.1	65.2	15,656	924	300,421	29,438	59,911	4,593
6月	95.0	94.0	97.2	94.6	669.9	63.5	15,637	918	376,609	37,292	68,688	4,562
7月	94.8	93.2	96.7	93.4	762.0	66.1	17,189	972	420,211	39,754	68,785	4,828
8月	p94.5	P94.6	p97.4	P94.5	841.3	74.2	p15,497	P1,008	368,859	33,667	71,972	4,876
前年同月比(%)	※▲0.3	※1.5	※0.7	※1.2	9.3	12.9	▲1.9	▲1.3	40.1	32.2	20.5	14.6
資料	東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局		自販連宮城県支部他		国土交通省	

項目	公共工事請負額		国内企業物価指数	消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	億円		平成17年=100	平成17年=100		%	%		件・億円			
地域	全国	東北	全国	全国	* 東北	全国	全国	* 東北	全国		東北	
平成18年	120,859	15,234	102.2	100.3	100.5	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457
平成19年	119,264	13,799	104.0	100.3	100.4	3.9	1.04	0.76	10,959	54,918	746	3,252
平成20年	115,897	13,969	108.2	101.7	102.4	4.0	0.88	0.60	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	127,116	15,421	103.0	100.3	100.5	5.1	0.47	0.35	13,306	68,101	733	2,188
平成21年4-6	32,130	4,340	102.8	100.6	100.7	5.1	0.46	0.34	3,520	14,935	204	748
7-9	36,887	5,227	102.9	100.3	100.5	5.4	0.43	0.33	3,192	9,738	169	322
10-12	29,763	3,322	102.1	99.8	99.9	5.2	0.43	0.34	3,091	12,421	166	360
平成22年1-3	24,991	2,408	102.4	99.4	100.0	4.9	0.47	0.38	3,063	33,120	150	378
4-6	31,016	4,227	103.1	99.7	100.0	5.2	0.50	0.40	2,926	8,427	142	315
6月	10,977	1,471	102.4	100.4	100.6	5.3	0.45	0.33	1,294	4,745	73	187
7月	12,511	1,950	102.9	100.1	100.2	5.6	0.43	0.33	1,204	3,405	69	185
8月	10,062	1,442	102.8	100.4	100.5	5.4	0.42	0.33	1,042	2,753	53	76
9月	14,314	1,835	102.9	100.4	100.8	5.3	0.43	0.34	946	3,580	47	61
10月	12,665	1,491	102.1	100.0	100.3	5.2	0.43	0.34	1,070	2,514	69	139
11月	8,441	1,039	102.1	99.8	99.9	5.3	0.43	0.34	1,000	6,909	51	95
12月	8,657	792	102.2	99.6	99.9	5.2	0.43	0.34	1,021	2,998	46	126
平成22年1月	5,791	551	102.3	99.4	99.8	4.9	0.46	0.36	949	25,880	46	101
2月	5,789	546	102.4	99.3	99.8	4.9	0.47	0.38	966	4,276	54	143
3月	13,411	1,311	102.6	99.6	100.0	5.0	0.49	0.39	1,148	2,964	50	134
4月	13,278	2,195	103.1	99.6	99.9	5.1	0.48	0.39	962	2,545	52	97
5月	7,402	754	103.3	99.7	100.2	5.2	0.50	0.40	879	3,045	37	100
6月	10,336	1,278	102.8	99.7	100.0	5.3	0.52	0.42	1,085	2,837	53	118
7月	11,409	1,444	102.8	99.2	99.4	5.2	0.53	0.45	918	2,494	58	240
8月	9,216	1,320	p102.8	99.5	99.7	5.1	0.54	0.45	964	1,692	46	66
前年同月比(%)	▲8.4	▲8.5	※0.0	※0.3	※0.3	※▲0.1p	※0.01p	※0.00p	▲7.5	▲38.5	▲13.2	▲13.2
資料	保証事業協会	東日本建設業保証	日本銀行	総務省		厚生労働省		帝国データバンク				

1*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額の前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。